

事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	食育推進計画推進事業			事業コード	2385
所属コード	069200	課等名	健康推進課	係名	成人保健担当
課長名	津志田 和彦	担当者名	袴田 麻里子	内線番号	6222
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード	1
	施策	健やかに暮らせる健康づくり	コード	1
	基本事業	健康の保持増進	コード	1
予算費目名	一般会計 4 款 3 項 2 目 食育推進協議会委員報償金 (001-01)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 単年度繰越 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	20 年度	
根拠法令等				

(2) 事務事業の概要

食生活の乱れ、食の安全・安心の低下など、食をめぐる様々な社会問題が生じている中様々な経験を通じて食に関する知識と食を選択する力を習得し、健全な食生活を実践できる人を育成する。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

平成 17 年度食育基本法が策定され、国・県では平成 18 年度に食育推進計画が策定された。盛岡市でも平成 20 年度 10 月に盛岡市食育推進計画が策定され、それに基づき食育推進担当課 8 課（市民活動推進課、消費生活センター、児童福祉課、農政課、学校教育課、生涯学習課、中央卸売市場業務課、当課）が中心となり事業を推進している。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

平成 21 年度 4 月、推進の事務局がそれまでの農政課から当課に変わり、担当課がそれぞれ、食育推進関連事業を円滑に推進するよう事務局として進めている。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象（誰が、何が対象か）

市民

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	24年度 見込み
A 市民	人	297,000	291,880	298,000	292,780,	298,000
B						
C						

(3) 23年度に実施した主な活動・手順

平成20年度に策定した盛岡市食育推進計画をもとに食育推進担当課8課が、各課で計画している食育関連事業を実践した。昨年度のような市民総参加のイベントは行わず、各課で行う事業で配布するリーフレットを作成、配布した。また、計画が円滑に進むよう、担当者会議2回、庁内ネットワーク会議1回、食育推進協議会1回を開催した。

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	24年度 目標値
A 保健所が行う栄養教室等への参加数	人	1,342	806	1,000	672	1,200
B 食生活改善推進員が地域で行う栄養教室	人	6,255	4,960	6,000	5,118	7,000
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

食生活や健康を見直し、食に関する知識と選択する力を培い、健全な食生活を実践できる人を増やす。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	24年度 目標値
A 朝食を食べる人の割合	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	%	87.4	86.1	89.0	85.8	90.0
B 成人肥満者の女性割合	<input type="checkbox"/> 上げる <input checked="" type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	%	28.7	10.7	25.0	23.4	20.0 未満
C 学校給食への地場産品の活用割合	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	%	42.0	57.0	48.0	57.0	55

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度計画
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	0	8	8	260
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	0	8	8	260
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	551	949	523	500
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	2,204	3,796	2,091	2,000
計	トータルコスト A+B	千円	2,204	3,804	2,099	2,260
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

健康を保つためには、健全な食生活を実践できる人を育てることに通ずるので整合性がある。

② 市の関与の妥当性

法令事務なので妥当である。

③ 対象の妥当性

法令事務なので現状で妥当である。

④ 廃止・休止の影響

計画期間が20年度～24年度までとする食に関する市の行動計画であるので、影響がある。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

向上余地あり。市民一人ひとりが食生活に関心を持つ様、健康づくりサポーターの活動やメニューの提供を積極的に行っていく。

(3) 公平性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

食育を推進する対象は市民であるため、公平・公正である。

(4) 効率性評価

食育推進計画の推進のための経費は食育推進協議会の交通費のみなのでこれ以上削減できない。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

平成 24 年度が計画の最終年度であるため、今後評価し、2 次計画作成に向け食育推進担当課と協議していく。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

事務局担当である当課が、中心となって進めているところであるが、2 次計画作成も含めて、今後も担当課と協力分担して業務を行うことが必要である。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

実施計画に定める各担当課の事業の実施状況を把握し、食育に関する施策の全体的な進捗管理を行なうものである。これまで、関連団体で構成する食育推進協議会、庁内の食育推進ネットワーク会議を設置し、また、食への関心を意識的に図るため食育月間（10 月）、食育の日を制定するなど食育推進を進めており一定の成果が出ている。

○方向付けの理由と改革改善の内容

食生活の乱れ、食の安全・安心の低下など食をめぐる様々な社会問題が生じている中、健全な食生活を実践できる人の育成は重要であり、事業の継続は必要である。